保存

宇宙企画課

第8回宇宙開発委員会（定例会議）

議事次第

1. 日時 昭和50年4月2日(水)
午後2時～4時
2. 場所 宇宙開発委員会会議室
3. 議題 宇宙開発計画の見直しについて
4. 資料
委8-1 第7回宇宙開発委員会（定例会議）議事要旨
委8-2 宇宙開発計画の見直しについて(案)

委 8-1

第7回宇宙開発委員会（定例会議）

議 事 要 旨

1. 日時 昭和50年3月26日(水)

午後2時～4時

2. 場所 宇宙開発委員会会議室

3. 議題

(1) 昭和49年度1～2月期ロケット打上げ実験結果について
(報告)

(2) 昭和49年度1～2月期ロケット打上げ実験の評価につ
いて

4. 資料

委7-1 第6回宇宙開発委員会（定例会議）議事要旨

委7-2 M-30-2号機実験報告

委7-3 試験用ロケット2号機打上げ結果の概要

委7-4 昭和49年度1～2月期ロケット打上げ実験の評価
について(案)

5. 出席者

宇宙開発委員会委員長代理

山 泉 昌 夫

“ 委員

網 島 毅

“ “

八 藤 東 禰

“ “

齋 藤 成 文

説明者

東京大学宇宙航空研究所教授

森 大 吉 郎

“

林 友 直

宇宙開発事業団副理事長

松 浦 陽 恵

“ 理事

高 田 茂 俊

“ 打上管制部長

高 神 博

関係省庁職員等

科学技術庁研究調整局宇宙開発参事官

山 野 正 登

工業技術院総務部長

仲 矢 毅

(代理：木村)

運輸省大臣官房参事官

横 田 不 二 夫

(“ : 渡 辺)

気象庁総務部長

岩 田 弘 文

(“ : 池 田)

郵政省電波監理局審議官

市 川 澄 夫

(“ : 寛)

東京大学宇宙航空研究所業務課

秋 元 春 雄

宇宙開発事業団システム計画部

菊 地 昭

事務局

科学技術庁研究調整局宇宙企画課長

上 島 史 郎

“ 宇宙国際課長

松 原 伸 一 他

6. 議事要旨

(1) 前回議事要旨について

第6回宇宙開発委員会（定例会議）議事要旨が確認された。

(2) 昭和49年度1～2月期ロケット打上げ実験結果について

① 東京大学関係

東京大学宇宙航空研究所の森大吉郎及び林友直両教授が
ら、同研究所の打ち上げたM-30-2号機の実験結果に
ついて資料委7-2に基づき報告が行われたのち、以下の
質疑応答が行われた。

山県：現行計画の科学衛星は楕円軌道であるが、将来、円軌道に投入することも考えているのか。

森：現在、そのような計画は持っていない。

斎藤：パンフレットを避けた場合とかリモートセンシング的な科学観測を行ったり、重力を利用して衛星の姿勢を制御するような場合は円軌道に投入することが必要となろう。

② 宇宙開発事業団関係

宇宙開発事業団の松浦陽恵副理事長、高田茂俊理事及び神博打上管制部長から、同事業団の打ち上げた試験用ロケット2号機の実験結果について資料委7-3に基づき報告が行われたのち、以下の質疑応答が行われた。

山県：今回の実験では所期の成果が得られたのか。

松浦：最終姿勢角の誤差については、まだ、データの最終的解析が済んでいないが概ね満足すべき成果を得たと考える。

網島：電波誘導はどの段階で行ったのか。

松浦：Nロケットの第2段の飛行時と同様な誘導を行った。すなわち、第2段液体ロケットによる推力飛行時と、第2段液体ロケットの燃焼停止後の2回行った。なおNロケットでは他に第1段液体ロケットの推力飛行時においても電波誘導を行うこととなっている。

山県：試験用ロケットの打上げに用いたランチャーは今後どうするのか。

松浦：現在、まだ具体的な計画とはなっていないが、第2段ロケットエンジンの再着火実験等に利用することを考えている。

網島：実際の落下点が落下予想点と若干異なっているようだが、これはそのような誘導プログラムを組んでいないためか。

高田：そのとおりである。今回の誘導プログラムは、第2段ロケットが所要高度で所要速度に達するように誘導し、その時点で燃焼を停止させるようにした。

今回の実験では、第2段ロケットエンジンの推力が予想を若干上まわったこと等のため、予定より早くエンジンが停止し、その後は、慣性飛しようを行ったので落下点が予想と若干異なることとなった。

(3) 昭和49年度1～2月期ロケット打上げ実験の評価について事務局から資料委7-4に基づいて説明が行われたのち、原案どおり決定された。

宇宙開発計画の見直しについて第

昭和50年4月2日
宇宙開発委員会
決 定

「宇宙開発計画（昭和49年度決定）」について見直しを行うため、昭和50年5月末日までに下記の事項について調査を行うこととする。

なお、上記計画の修正等に関する審議方針については、下記の調査を終了したうえで別途定めることとする。

記

1. 昭和49年度以降における関係各機関の研究開発の進捗状況
2. 昭和60年代初頭までの計画についての関係各機関の要望事項